

法人 調 査 書

法人の名称										
事業の内容	区分	現在 (実績又は見込み)		権利取得後 (予定)						
	農畜産物の名称									
	農業関連事業									
	その他事業									
	事業年度	農 業		農業以外の事業						
	3年前 (実績)	円		円						
	2年前 (実績)									
事業の状況	売上高	1年前 (実績)								
	申請年 (見込み)									
	2年目 (見込み)									
	3年目 (見込み)									
構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権の数	法人に対する農地等の提供の状況 権利の種類	面積	法人が行う農業への年間従事日数 直近実績	翌事業年度の計画	法人に対する農作業の委託の状況	
						a	日	日		
農業関係者以外の者	氏名又は名称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権の数	氏名又は名称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権の数				
業務執行役員の状況	役職	氏名	住所	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	年間農業従事日数		年間農作業従事日数			
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画		
					日	日	日	日		
使用人の状況	役職	氏名	住所	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	年間農業従事日数		年間農作業従事日数			
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画		
その他参考となるべき事項										

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあつては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 3 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 4 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。
- 5 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。